★★★令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

※行の挿入・削除、セルの結合は絶対に行わないこと

(単位:千円) 通常分 既配分額(国のR2予算) 交付限度額① (令和2年度本省線越分)(国のR2予算 都道府県名 608.57 福島県 電話番号 0242-39-1201 624.121 交付限度額(2) (令和3年1~3月補助裏分)(国のR2-通常分 今回配分予定額 (国のR2予算) 地方公共団体名 会津若松市 - 11.7KL.7 aku@citv.aizuwakamatsu.lg.ip 15.54 質) 交付限度額③ 28.784 (令和3年4月以降補助裏分)(国のR3・ 交付金関連 事業費 国のR2予算分(交付限度額①、②、事業者支援分(市町村 通常分 今回配分予定額 (国のR3予算) 28.78 都道府県・市町村コード(5桁) 1.036.89 事業者支援分 既配分額(国のR2予算) 事業者支援分交付限度額 担当部局課名 企画政策部 企画調整課 15,40 国庫補助事業費 (会和3年4月30日通知)(国のR3予1 担当者氏名 地方単独事業費のうち通常事業分 800,85 事業者支援分 既配分額(国のR3予算) 事業者支援分交付限度額(市町村 130,257 (会和3年8月20日通知)(国のR2予算 事業者支援分 今回配分予定額 (国のR2予算) 事業者支援分交付限度額(都消疫県 地方単独事業費のうち事業者支援分 220,64 (令和3年8月20日通知)(国のR3予算 国のR3予算分(交付限度額3、④、事業者支援分(都進府 組)) 事業者支援分 今回配分予定額 (国のR3予算) 地方単独事業分交付限度額④ (令和3年12月27日通知)(国のR3予) 48.678 547.382 624,121 事業者支援分交付限度額 (国のR2予算) 通常分交付限度額 (国のR2予算) 30,75 754,378 130,25 配分予定額計 (国のR3予算) 通常分交付限度額 (国のR3予算) 事業者支援分交付限度部 (国のR3予算) 地方単独事業費のうち通常事業分 17.92 28.784 576,166 本省緑越希望額 (R3補正による地方単独事業分交付限 地方単独事業費のうち事業者支援分 547.38 783,162 配分予定額針 移替先 総務省 1,330,54 交付限度額針 第5回追加事業 補助・単独 G 事業の区分 備考① (地方単独事業に関連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管省庁名) 事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠、対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 備考② (事業の終期が令和 4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情) 成果目標 (可能な限 り定量的指 標を設定) 地域住民へ の周知方法 (HP. 広報紙 など) ①休業要 ②事業者 への給付 への家賃 有等支援 個人を対象とした。 会 支援 者等支援 給付金等 С D Ε 交付対象事 業の名称 の区分 (地域未来構 想20との該当 関係) 経済対策と の関係 事業 始期 事業 終期 基金 参考資料 予算区分 総事業費 権助対 象事業 費 国庫補助 変付金関連 事業費 国の配予算分 (交付限度額 ①、②、事業者 支援分(市町 村)) 補助対 象外経 費 起債予 定額 その他 合計 1,157,190 104,520 47,104 1,085,57 1.036.893 48,678 19,266 5,249 動しい生活様式に対応した研修会やセミナーを実施 するにあたり、内容をライブ配信するためのビデオカメラ 等の配信機材を購入し、環境整備を行う。 ①-IV-3. リ モート化等に よるデジタル・ トランスフォー メーションの 加速 オンラインセミナー配信用 機材の整備 (情報統計 ②ビデオカメラ等の購入にかかる経費 単 通常事 業 ①3密対策 R3.6 R4.3 R3補正(地) 外付けHDMIキャプチャーボード(25,520円)、デジタル HDビデオカメラ(55,000円)、ワイヤレスマイクロホン (単)市職員 (小職場密度を削減し、感染拡大防止を図るため、サテライトオフィスや在宅での勤務時におけるコミュニケーションツールとして、チャットサービスを導入する。 ①-IV-3. ! 自治体専用 (1)-IV-3. リ モート化等に よるデジタル・ トランスフォー メーションの 加速 単 通常事 業 チャットサービスの導入 (情報統計 ②チャットサービスの使用料 ①3密対策 R3.4 R4.3 5,082 5,082 5,082 R3補正(地) ③チャットサービスの使用料 5,082千円(350円×1,100ライセンス×12月×1.10) (④市職員(①職場密度を削減し、感染拡大防止を図るため、サテライトオフィスを拡充させるためのネットワーク整備を行う。 ②サテライトオフィスを拡充するための集約拠点(データ センタ)へのネットワーク環境の整備にかかる経費及び 各サテライトオフィスへのネットワーク環境整備にかかる サテライトオ フィスネット ワーク環境整 備 ①-IV-3. リ モート化等に よるデジタル・ トランスフォー メーションの 加速 単 通常事業 ①3密対策 R3.4 R4.3 14,437 14,437 14,437 R3補正(地) ③集約拠点及びサテライトオフィスの回線使用料4.561 (情報統計 千円(8月分) 集約拠点及びサテライトオフィスの環境構築業務委託 料:9.876千円(データセンタ、サテラオフィスのネットワー ク構築にかかる機器費用、作業費等) (3)施設(市内データセンタ・、途手割サテライオオフィ 大部型サーデルイオフェス) (3)・ (4) では、 (4) では、 (5) では、 (5) では、 (6) では、 (6) では、 (6) では、 (6) では、 (7) では、 (7 ②市政だより挟み込みチラシ印刷や新聞折込チラシ等 の印刷に要する経費、印刷物の配布委託に要する経費 ①-I-6.情 報発信の充 単 通常事 ②いずれも紡 50 報紙によるを R3.4 R4.3 3,687 3,687 3,687 R3補正(地) ③[印刷費]2.787千円 市政だより挟み込みチラシ印刷(52,800部×@0.79円× 元 (秘集広時 4頁×12回×1.1=2.202,393円)、新聞折込みチラシ印刷(1.12円(チラシ1枚単価)×2頁×39,500部×6回×1.1 - 363,906円 (配布委託料]900千円 新聞折込みチラシ配布委託(3.60円(チラシ配送単価)× 37,850部×6回×1.1=899,316円) (油市屋 グランーによる貨物輸送の規制緩和を受けて、令和2 49月より福島大学と一幅に取り組んできた「届け 13 45日より福島大学と一幅に取り組んできた「届け 13 45日ようなど、タウン一等業者及び飲食店等の支援を行 いながら、ウベスコロ・ナフラターコウナを見続えた。 ビスとして継続できるタウン一デリバリーの仕組みの構 変を図る。 ①-Ⅲ-1. 観 光・運輸業、 飲食業、イベ ント・エンター テインメント事 業等に対する 支援 バリーサービス構築事業 補助金 (地域づくり 単 通常事業 ②いずれも該 R3.4 R4.3 1,258 1,258 1,258 R3補正(地) ②「タクシーを活用したデリバリーサービス」の普及・定 着の支援に要する経費 当しない ③タクシーデリバリーサービス構築事業補助金461千円 (400円×96件×12月)、事務費等797千円(チラシ作成 費338千円、チラシポスティング費344千円、諸経費115 本事業への参加タクシー事業者

第		事												А	В						G				
5回追加事業 No.	事業の区分	例 集 交付対象事 業の名称 番号	平素の無要(①23③を必ず明記) ①目的・32年 ② 12日・32年 ② 12日・32年 ② 13日 78日 ③ 13日 78日 ④ 17日 ③ 17日 (7年 ③ 17日 (7年 (7年 (7年 (7年 (7年 (7年) (7年 (7年) (7年 (7年) (7年)	①休業要 請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事業 者等支援	個人を対 象とした 給付金等	基金	経済対策と の関係	交付対象事業 の区分 (地域未来構 想20との該当 関係)	事業始期	事業終期	総事業費	翻動飲	C 国庫補助 額	D 交付金関連 事業費	D・ 国のR2予算分 (交付限度額 ①、②、事業者 支援分(市町 村))	D・・ 国のR3予算分 (交付限度額 ③、④、事業者 支援分(都道府 県))	E F 起債予 定額 その何	補助対	へ 去 表 参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助 事業がある場合、その国庫補助事業がある場合、そ 所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和 4年3月を超えることが見込まれる場 合、その事情)	予算区分
		生活支援臨	①新設コロナウイルス部金値の影響により凝収し、生活 に密重する地帯に対し、生活の立て直と径の制限し で表大力月間、子育で世帯に3万円、それ以外の世帯 に5万円を支持するととも、投げに応じて生まサポート 相談を19等への発行をとうできない。 が展示しなけていく。 ②生ま支援職時有別給付金の給付こ妻する経費、給付 念、コールセンター要表に表、用見食、役務員 ②・ロンター等表に表、用見食、役務員																						
6 単	通常事業	生活及協協 時特別給付 金給付事業 (地域福祉 課)	③給付金48.900千円(子育で世帯80千円×60件×3回、 それ以外の世帯50千円×230件×3回)、海用費390千 用(デラン体域、事務月用基金局等)、投資費174千円(決 足通知等服券化、振込手数料等)、安託料13.885千円 (コールセンター等素券を試、テラシ全下配金数化) (3次の全てに該当する市民 ・新宅コレサカイルス等や命の影響により減ずした	ı	ı	-	-	0	-	①-II-4.生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該 当しない	R3.4	R3.12	63,152			63,152	63,152				https://www.city.aizuwakamatsu.t kushima.jp/docs/2021032200020/	iu /		R3補正(地)
			・直近の世帯全員の収入月額の合計が基準額以下 ・直近の世景全員の預貯金の合計が基準額以下																						
7 単	通常事業	障がい者PC R検査事業 (障がい者支 援課)	(1) 海がい、電筋酸に新たに入所する希望者に対して、PC R機能を実施し、施設内での感染発生リスクを軽減す る。 ②PCR検査に要する経費 ③PCR検査要託料220千円(10名×22,000円)	-	-	-	-	-	=	①-I-2.検 査体制の強 化と感染の早 期発見	②いずれも該 当しない	R3.4	R4.3	220			220	220							R3補正(地)
8 #	通常事業	広田保育所 の手洗い器 の設置 (こども保育 課)	①保育所の利用児童等の新型コロナウイルス感染症対策を図るため手洗い器を設置し、感染拡大防止を図る。 ②3保育室上洗砂器を設置し、感染拡大防止を図る。	-	-	-	-	-	-	①-IV-4. 公 共投資の早 期執行等	②いずれも該 当しない	R3.4	R4.3	1,400			1,400	1,400							R3補正(地)
			④広用保育所 ①幼稚園の利用児童等の新型コロナウイルス感染症対 策を図るために必要となる消耗品及び備品を購入し、感 染拡大防止を図る。																						
9 第	通常事業	公立幼稚園 に係る感染症 対策用品購 入 (こども保育 課)	②③ (1) 消耗品費107千円 ・物品用消毒液を2.238円(セーフコール4.850円×6箱 −23.700円、よウノール1.320円×5箱=6.000円、ジアクイック6.028円×1箱=6.028円(アルペルト5.736円×5箱 ・千指用消毒液(0.35円)(アルペルト5.736円×5箱 ・ベーバータオル8.580円(2.850円×3箱) ・ベーバータオル8.580円(2.850円×3箱) ・従温計6.860円(4.840円×2	-	-	-	-	-	-	①-I-1.マ スク・消毒液 等の確保	②いずれも該 当しない	R3.4	R4.3	145			145	145							R3補正(地)
			④回事第二 幼稚園 ①庁内会議や市関連イベント等用の感染対策用品を追加で整備し、新型コロナウイルス感染症の感染対策を強化する。																						
10 単	通常事業	感染対策用 品購入 12 (新型コロナ ウイルス感染 症対策室)	23 アクリルバーテーション(80枚)329千円 ボリキ球付後(50枚)×5歳)15千円 手指消傷が見た時人マンド(65)141千円 二酸化炭素度製炭を(10台)262千円 サーキュレーター(3台)33千円	-	-	-	-	-	-	①-I-1.マ スク・消毒液 等の確保	①3密対策	R3.4	R4.3	782			782	782							R3補正(地)
		新型コロナウ	②庁内会議や市関連イベント等 (新型コロナウイルス原染症患者の濃厚接触者として、 保護所がら自宅特線を奏請され、支援者がいないこと等 により、生活に支膊を来す方に対し、食料品や日用品な どの生活物質の提供を行う。																						
11 単	通常事業	イルス感染症 患者の濃厚 接触者等に 対する生活支 援事業 (新型コロナ	により、生活に又順を来すが、これし、良料品や日用品などの生活物質の提供を行う。 (23) 生活支援業務委託料6.050円(食材@500円×3食×3日間の4.500円、日用品@100円代・調達配送等550円(10年)、11.1×2件×12月~160千円	1	-	-	-	-	-	①-II-4. 生 活に困ってい る世帯や個人 への支援	②いずれも該 当しない	R3.4	R4.3	160			160	160							R3補正(地)
		ウイルス感染症対策室)	②転刊コロナウノリフ 原込在事者の進度特殊を以 て																						
12 単	通常事業	夜間急病セン ター専用出入 3 口設置工事 (健康増進 課)	保健市から合物機を指摘され、支援者のいないこと等 に対・発送で事業を対す。 ① 当該施設に専用の出入口を設置することで、併設す るコミニテイ・セリー利用者の新型コロナリルス感染 症の最全防止を図る。 ② ② 次間の条約セクー出入口設置工事 1箇所 5,300千円	1	ı	-	-	-	-	①- I -3. 医療提供体制 の強化	②発熱外来	R3.9	R4.3	5,300			5,300	5,300							R3補正(地)
			(中間助棄サンター (小数型コリナウイルス感染症拡大に起因する飲食店・福 油底医等の利用者の成分・株実に伴う業務用米需要減 により、令記定理象を含むぐ成熟過多の状況である。 (おり、今記を見るなど、 (おり、年間、日本の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の							①-II-3. 事															
13 単	通常事業	飼料用米緊 - 急転換推進 補助金 (農政課)	報左対象面積(計393.3m): (末前期極低(500円/10.26 東)工。 東)工。 東) 東) 東) 東) 東) 東) 東) 東) 東) 東)	=	0	-	-	-	_	業継続に困っているでは、 でいる様の中小・ 小規模事業 者等接の支援	⑤強い農林水 産	R3.7	R3.12	20,064			20,064	20,064							R3補正(地)
			(4)【生産者】令和3年産米を飼料用米(一般品種)として 出荷したもの。【集荷業者】需要に応じた米の生産・販売 の推進に関する要領に基づく飼料用米として出荷販売 するもの。																						

第5回追加事業	増助・単 の区分	集事例	交付対象事 業の名称	《事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家援 支援	特定事業者等支援	個人を対象とした結合	基金	経済対策と の関係	交付対象事業 の区分 (地域未来構 想20との該当 関係)	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業 費	C 国庫補助 額	D 交付金関連 事業費	D' 国のR2予算分 (交付限度額 ①、②、事業者 支援分(市町 村))	D 国のR3予算分 (交付限度額 ③、④、事業者 支援分(部道府 県))	E 起債予 定額	F その他	G 補助対象 費	成果目標 (可能な限 り定量的指 標を設定)	地域住民へ の周知方法 (IP, 広報紙 など)	参考資料	備考① (地方単後事実にB 速している国庫補助 事業がある場合、そ の国際補助事業名と 所管省庁名)	(構考②) (事業の終期が令和 4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分
14	単 通常業	事 54	会津地鶏販 売促進緊急 対策事業費 (農政課)	() 懸泉在能太防上に伴う教食店の営業自用等による会 津地強の開業湯温により、在市が増加している生 増生集のであり、一大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大	-	-	-	-	_	-	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中事業でいる中事業をある事業を表する。 援	⑤強い農林水 産	R3.4	R4.3	7,151			7,151	7,151								国産農林水産物等販売促進緊急販売 売促進緊急販売販売 支配性緊急販売 緊急対策事業(農林/ 産名)	ĸ	R3楠正(地)
15	単 通常業	事 54	会津馬肉需 実所事業費 (農政課)	②金達地報年度者 (小新型コロケイルス部金筐拡大の影響で、売上の減 少や何景と係る経費の増加などの問題を抱える金津高 別について、学校的賞食材での活用をされ、また高 裏の開始を図るとともに、食育の推進及びプラントカの 日上を図る。 ②金津馬肉の学校給食提供に係る経費 ③馬バラ肉2200千円(2200円/kg×1,000kg) ④市内金建馬肉の学校給食提供に係る経費	_	-	-	-	_	-	①-II-3.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑤強い農林水 産	R3.6	R4.3	2,200			2,200	2,200										R3補正(地)
16	単 通常業	事 _	会津牛生産 推進緊急対 策事業 (農政課)	(本市の会連販的生産 の市型コウナイルス懸成大により子生極終の下落 の高級が耐られ、前用子牛生産者の生産整効ド下や自 金盤の溶像化が懸念されることから、経営変定及び 経営規模の維持を図る。 2会津牛生産権運緊急対策事業摂動金 交付対象の日得期間に罷込れた交付対象子牛の頭 数に、補助単価を乗じて規動金を支付する。 ③生産農家9戸の交付対象子牛頭数42頭×契励金単 低50千円	-	0	-	-	-	-	①-II-3.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該 当しない	R3.4	R3.10	2,100			2,100	2,100										R3楠正(地)
17	単 通常業	* -	公設地方卸 売市場所 用 料の (最改課)	②助田子生生産無空 (別新型コウナイルス感染症第3度の影響により、先上 高が前年同月比で096以下になる等、市心設勢方割が 市場内の事業者が多大な影響を対けたこを発達え、等 もして、事業者の固定発酵域による場合を発きた。 で、事業者の固定器解域による場合を発生行うこと で、責事を実施体験を経費さる。 会計から市場特別会計への輸出金 (3繰出金 10,002千円 【先記教授 3歳免見込録中1,576,886円/月×6月= 10,001,1901	-	-	0	-	_	_	①-II-3. 事 業継続に困っ でい規模のの 者等 援	②いずれも該 当しない	R3.4	R3.10	10,062			10,062	10,062										R3補正(地)
18	単 通常業	* -	市商店街連合会補助金(商工課)	(本地域の裏重素194) (小型はのままを194) (小型はつサウイルス感染症の影響を受け、低速している市内経済の回復を目的に、金津若松市南店街道会会が実施する。有效で最近する。現場では、単端では、1940年では、1		-	-	-	_	-	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	②いずれも該 当しない	R3.4	R3.12	7,000			7,000	7,000										R3楠正(地)
19	単 通常業	* -	飲食店応援 事業補助金 (商工課)	(金) 連挙的・計画(統計金会金) (分散空山下ウルス 悪砂塩大の影響)ことり収益が減少している。被開営業を主とする飲食店、酒産業等の少している。被開営業を主とする飲食店、酒産業等の機械的な利用促進を図る取組を支援、地域経済収集として最後効果が150千円。次の効果が150千円で発力を引き、150千円で発力を引き、150千円であり、金津清酒で乾杯・1千・マンペーン) (3 補助金23.568千円 会津海県スタンフリー、タウン一部リアケット、金津清酒で乾杯・1千・マンペーン) (3 株計金24円、カラン・ボリア・アン・スタン・オース・スタン・スタン・スタン・スタン・スタン・スタン・スタン・スタン・スタン・スタ	9 —	-	-	-	-	_	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	②いずれも該 当しない	R3.4	R4.3	23,566			23,566	23,566										R3精正(地)
20	単 通常業	* -	商業地域活性化事業費 (プレミアム商品券) (商工課)	松飲食業組合、一般社団法人日本バーテンダー協会報 島電支航空車地区、延島県ウン・協会企業と (1市内での消費を廃止、新空ココナウルスの2巻町: より第上が成少する市内事業を支援することを目的と して、プレミアム付き商品券を発行する。 2プレミアム付き商品券を発行する。 2プレミアム局島参事業補助金(商品券プレミアム分換 金貫、事務費等) 3プレミアム海島参事業補助金(商品券プレミアム分換 金買、本務費等) 3プレミアム海島の等事業補助金(38,200千円(高商券売上 450,000千円、25%)、等預費16,200千円(高額券売上 450,000千円、25%)、等預費16,200千円(高額費売上 7円、日間費2,300千円、高の20千円、高温運搬費 2,200千円、接金銀上の5千円、高温運搬費 2,200千円、接金銀上の5千円、高温運搬費		-	_	-	_	_	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	③商品券·旅 行券	R3.4	R4.3	136,200			136,200	136,200										R3補正(地)

策		*											А												
5 回追加事業	事業の区分	例 集 事 交付対象事 業の名称 番 号	事業の原要(①②③④を必ず明記) 所 ②自付金を売当する経費均等 管 ③極薄無別(対象数、無傷等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事業 者等支援 給	人を対 とした 付金等	基金 経済対策と の関係	交付対象事業 の区分 (地域未来構 想20との該当 関係)	事業始期	事業終期	総事業費	相助対象事費	C 国庫補助 額	D 交付金関連 事業費	D' 国のR2予算分 (交付限度額 ①、②、事業者 支援分(市町 村))	D" 国のR3予算分 (交付限度額 ③、④、事業者 支援分(都道府 県))	E F 起債予 定額 その低	G 補助対 象外経 費	成果目標 (可能な限 り定量的指 標を設定) (HP. 広報制 など)	参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補制をの国庫補助事業をの国庫補助事業をの国庫補助事業をの国庫を当まるとの関係を対している。	備考② (事業の終期が令和 4年3月を超えるこ とが見込まれる場 合、その事情)	予算区分
21 韓	通常事業	ナイトタイム ナイン/ミー推 差事業 (報光課)	①新型コロナウイルス登卓値の収末を見渡え、新たな観光コンテンと開発し、他のコードおける夜間製造の促進を図る。 送冬防止対策の徹底を前提とした、音声AR、高精度位置認識技術といった意先端のデジカル技術者の組みあれていまって、または、またまで、またまで、またまで、またまで、またまで、またまで、またまで、		-	-	-	-	①-Ⅲ-1. 転 光・運輸業 飲食業、イケ - ント・エンター デインメンド 業等 支援		R3.4	R4.3	11,000			11,000	11.000					https://www.aizukanko.com/spot/ 884			R3補正(地)
22	通常事業	緊急経済対 策(あかべこ 宣言普及推 進) (観光課)	②金達素販売・4.4.4.4.1.1.2.5.機進級協会 ①会津販売を開発した日かる「赤へにきシンボ ルとして、新型コロナウルルス侵染症拡大により大変数し、は次記える税が開選業業が選携して、競争力が第一級の行政指針を制作、実践するとともに、安全安心な受 人体等とアマすることで、地域発売活動の活性との登る ②観光度業再活性化推進事業委託(あかべこ宣言書及推進分)[音及客発用ポスター等の作成経費等) ③要託料2.710千円(ホスター500間)10千円、フラッグ 200千円、アーシール6種、500数(500千円、ア・デイン料 200千円、事務費(00千円、議機費471千円)	-	-	-	-	-	①-Ⅲ-1. 紙 光・運輸業・バ ント・エンター テインメント事 業等に対する 支援	②いずれも該 当しない	R3.4	R4.3	2,710			2,710	2,710								R3辅正(地)
23 単	通常事業	緊急経済対 策(あかべこ キャンペー ン) (観光課)	(1新型コロナウイルス倍染症拡大の影響を受けている 宿泊東及び地域書家の回答成のため、収束後の復興 別において、宿治省度近の地域産品かり、セルナイン ペーンを美し、信泊及び地域産品が、セルナイン ペーンを3人に、信泊及び地域産品が、日本のたくエヤン ペーン分3 (104度名間、外の限度、な合度、発送 長等) 3 受託料33.105千円(地場産品購入費の3千円×5.670 個17,100千円、送料5.670千円、印刷・式701千円、人件 費2388千円、アンケー入入104千円、人件 費2388千円、アンケー入入104千円、人件 の一次である。	-	-	-	-	-	①-Ⅲ-1. 板 光·運輸業、 飲食業・イペーント・エント・マーン・エント・マーン・メント・マーン・メント・マース・アース・アース・アース・アース・アース・アース・アース・アース・アース・ア	⑬商品券·旅 行券	R3.4	R4.3	33,105			33,105	33,105								R3補正(地)
24 牌	通常事業	緊急経済対 緊急経済対行 用あいづ観光 応援券発行) (観光課)	設や観光施設、数金店等で利用できるプレミアム付き店 島帯を包付するこだよい報告ロコナウイルス学校市か から無担感を軽減し、教育旅行の誘致産基及が市内信 対応発学の開展的支援と構造を発度を高く 20般光度業用活性化推当事業委託(教育旅行用あいづ 根光店券外/(商品券市成長) 加成長 後金差等 3-季託料80.80×平円 耐原費0000千円 (20千円 × 2000人、1回標2000千円 (万円)、パンプンナット印刷 費383千円、送料400½02千円、AGT手数42,000千 円、影件物の(501)、フラッグ) 11千円、中間製料150千 円、影性素系質9.880千円、張込手数料4,752千円、人件 費3540千円、高数量5000千円、張入手数料4,752千円、人件 費3540千円、高数量5000千円、	-	_	_	-	-	①-Ⅲ-1. 観 光・運輸業イベ ント・エンター テインメント事業等に対する 支援	1199	R3.4	R4.3	88,820			88,820	88.820								R3補正(地)
25 #	通常事業	緊急経済対 策(旅館・ホテ ル宿泊割) (観光課)	金教管経行で本末に溜泊せる程準・4年 ①新智コープウイルス等級を影響により、発上が減少 している市内筋管・ホテルの活性化を図るため、市民に よる協治電気の創出性図る。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	_	_	_	-	-	①-Ⅲ-1. 転 光·運輸業 飲食業、イベ ント・エン・ラ デインメント・事 来等に対する 支援	1130	R3.4	R4.3	67.678			67,678	67.678								R3補正(地)
26 #	通常事業	生涯学習総合センタを完全 合せンタの完全 おける防止対 拡大防・変対 策生涯学習 総合センター)	④市成の度別接触に返出する市民 ①生涯学習能会センターにおいて、清春や飛沫防止の ための清料品を確保し、利用者の安心安全の確保と、 新型コロケルルの感染起が助止を図る。 ②感染拡大防止のための消耗品の購入経費 ③飛沫防止のための消耗品の開入により、ペーパー 布巾の千円(6番×1000円)、ペーパータオル84千円 (3南×280円)、ハンドン・716千円(10箱×1800 円)、ビニール袋等の購入20千円	-	_	-	-	_	①-I-1.マ - スク:消毒液 等の確保		R3.4	R4.3	600			600	600								R3補正(地)
27 #	通常事業	医療従事者 宿泊支援ョロ まで新型コロ ナウイルス感 染症対策室)	①生涯空室飲金か少年 (3新室)コナウイルス感染症対策にあたる医療役事者 へ宿泊場所を使使した宿泊事業者へ、宿泊費用の一部 を助成することで、医僚使事者の身体的・精神的に負担 軽減を図る。 23宿泊を採助成金 5,000円(宿泊費5,000円・諸経費1,000円)×70泊×12 月=5,040千円 4,宿泊事業者	-	_	-	-	-	①-I-3. 医療提供体制 の強化	②いずれも該 当しない	R3.4	R4.3	5,040			5,040	5,040								R3補正(地)
28 #	通常事業	新型コロナウ イルス感染症 拡大の が 力 金負担金 (商工課)	・ (本本の重集にようと、福島県が飲食を得に対して管 東端間の別様を登積したことは例、銀上がいて第11 に協力した飲食店事業計に対して交付する新型コロナウイ ルス等を達取が助は当分の交付額の一部を見し、 飲食店の時辺要業品が定便すとともに追加期間中の事 業機能を支援する。 2新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金割盤 31日あより協力を紹介して同じ、中心企業者の売上高力 320万千円十大企業の売上高減少力式18000千円) ×16日×01(本市負担部台)=78520千円 ×16日×01(本市負担部台)=78520千円	0	-	-	-	-	①-Ⅲ-1、転 光・運輸業ペ ント・エンター デインタオマ 東等リニ対する 支援	②いずれも該 当しない	R3.5	R4.3	76,920			76,920	76,920								R3楠正(地)

第 5 i	甫 事	事例													А	В							G					## #K-T		
20回追加事業	サーク	集事例	交付対象事 業の名称	③根异依如 (对条效、并如可/ ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事業 者等支援	個人を対 象とした 給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業 の区分 (地域未来構 想20との該当 関係)	事業始期	事業終期	総事業費	補助対 象事業 費	C 国庫補助: 額	D 交付金関連 事業費	 ①、②、事業者 	D・・ 国のR3予算分 (交付限度額 ③、④、事業者 支援分(都道府 県))	E 起債予 定額	F その他		成果目標 (可能量 り定量的 標を設定)	地域住民へ の周知方法 (HP. 広報紙 など)	参考資料	4	備者の事業に関連している場合、その国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和 4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分
29	事業等 支援() 事業等 支援	者(地域交通事業需要 業者緊急支 (4)課) ベック シー分	①地域公共交通の接保・精持を図るため、新型コロナウイルス粉を住の影響により、経営取貨が急激に悪化して ルス等を使の影響により、経営取貨が急激に悪化して しる事業者に対して支援を行う。 空車両の容無状況に関わらず必要な専両維持費・ 活動・1次、122年度走行チロ×キロ当たり事両維持費× ・2度が、スペラケシー・単検代×補助率 ※有助率 12年度の売上減少率が(12年20年21年20年21年20年21年20年21年20年21年20年21年20年21年20年21年20年21年20年21年20年21年20年21年20年21年21年21年21年21年21年21年21年21年21年21年21年21年		-	1	1	-	-	①-II-3. 事。 業継続に困っ ている中小・ 小規模への 者等を 援	②いずれも該 当しない	R3.7	R4.3	19,474			19,474	19,474											R3糖正(她)
30	事業行支援(65	地域交通事 業者緊急支 装金(地域づ くり課) ※鉄道分	企業会/(3.7 課題 貸却/(3.75/会 タンナー1956 ()第340ラム・選連子の保健・博井を図えた。 第2 コロナウイルン協会後の影響により、装置環境が急激に 配化している場合後の影響により、装置環境が急激に ②令和3年度において利用者の減少に応じた減便を行 カザに運行することに要する提生行う。 ③1 保券/よりの電行経費×対象本数 ・会非認識性或会社・36.88年円(対象経費222.657,600 円×03.(治線自治性)、20.5522(本市)) ・野袋設造構造者社・36.88年円(対象経費131.23.520 円×0.35(福島県側)×0.3(県内治線自治体)×0.3079 (本市))	-	_	-	1	_	-	①-II-3.事業継続に因っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該 当しない	R3.7	R4.3	43,554			43,554	43,554											R3補正(地)
31	通常業	事 _	タクシーデリ パリーサービ ス構築事業 補助金 (地域づくり 課)	企会連結連結で会計 那当株注除する計 7億高大率日間栄養と連携、クサンー業者及び 教育店等と取り組んできた「クサンーを活用したデリバ リーサービスの利用期か医の点ことで、新型コイリ ルスの場を拡大により、接置が急激に悪化しているタク シー等来名及び飲食店等を支援する。 2「クケンーを活用したデリバリーサービス」の普及・定 者と更なる利用の金に乗するを登費 カクナンーデリバリーサービス機能事業権効金574千 円計等間報を2025千円(2007年)に1917年7日 4815年7日(2007年×10月~700千円)・当初予算額 4815年7日(2007年)に1917年7日、第一次70年7日、デランポス ディング費(17年7日、海軽費の4千円)、デランポス ディング費(17年7日、海軽費の4千円)	_	-	-	-	-	-	①-Ⅲ-1. 観 光・運輸業、 飲食業・イベ シト・エンター テインメント事 業等に対する 支援	②いずれも該 当しない	R3.6	R4.3	7,219			7,219	7,219											R3補正(地)
32 i	運常 業	事 11	新聞広告掲載による啓発(秘書広聴課)	②本重率への参加タウンー重要を (小数型コウナリイル及器をは、係情報については、市 ホームページやSNSを活用し、迅速な情報提供を行っ ている。一方、インターネットの調理がない市民に対して は、毎月の市政によりのを戸配布や女共施設へのチラン・ポスター等の形態で対立しているが、迅速な情報観 供が強し、状況にある。そのため多くのの形が開発している新加速的が会な報を行ってにより、素をかな情 教育国に迅速に対応することができ、市民の不安解者 が図られる。 ②新聞広報に要する経費 ③【広告料1605千円 地方紙広告料46紙(380,000円×1回×1.1=330,000 円)、地方紙広告料 (6紙)(250,000円×1回×1.1= 215,000円))	_	_	-	-	_	-	①- I -6. 情報発信の充実	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	605			605	605											R3予備費(地)
33 1	単 通常	事 48	新型コロナウ イルス対策特 別資金信用 保証料補助 金(商工課)	(本市民) (小原型ロナウイルス対策特別資金(実質無利子型)を利用した市内中小企業に対して融資にかから信用保証 対の構動を行い。選派にから及自経済を図るとした。 主条の経済を実施と支援する。 (金新型コロナウイルス対策特別資金(実質無利子型)信用保証料補助金 (3令和3年5月31日までの補助金申請分6,122千円(6件)		_	-	-	_	-	①-II-2. 資金繰り対策	②いずれも該 当しない	R3.4	R3.11	6,122			6,122	6,122											R3予備費(地)
34	単 通常 業	事 12	庁舎サーマ ルガチ設置 (総務課)	(本市内水・田野県主要を (小新型コレライルス感染症における基本的な感染的 上対策の眼縁に加え、市庁舎(本庁舎、東町第一庁舎、 東町第二庁舎及び東町第二庁舎(入口行近にサール かった設置して、実庁省及び職員が庁舎に出入りする 助に保証されて、実庁省及び職員が庁舎に出入りする の感染物点が無につなげていく。 2サーマルカクラ購入に要する経費 ③備品購入費674千円(1台当たり134,750円×5台) ④市役所庁舎 本庁舎に帯へ作るで、大田では、日本の大田では、 ・本庁舎に再入口(台) ・実町第二庁舎に囲入口(台) ・実町第二庁舎に囲入口(台) ・実町第二庁舎に開入口(台) ・受町第二庁舎に開入口(台) ・受町第二庁舎に開入口(台) ・受町第二庁舎に開入口(台) ・受町第二庁舎に開入口(台)	-	-	-	-	-	-	①- I -2. 検 査体制の強 化と感染の早 期発見	②いずれも該 当しない	R3.5	R3.6	674			674	674											R3予備費(地)
35 4	槽	-	学校保健特 別対策事業 費補助金	(協議部列集等の学校教育活動機会支援事業) (予報の協議的対象の構造を認り立めた事業教育活 が表現しませます。 校規等で選挙かつ連載に対応できるようにする。 を認定を対策経費 ・用意味の持続経費・の保護権生用品 カー環境とは関係を選定するためのサーキュレーター の根据性、1800年円(195×200年円) 工規模数(10800年円(3枚51200年円) 入規模数(10800年円(3枚51200年円) (本市内小年数30枚	-	_	-	-	-	-	①- I -1. マ スク・消毒液 等の確保	②いずれも該 当しない	R3.3	R4.3	30,800	30,800	15,400	15,400	15,400											R2補正(国)

第5回追加事業	・ の 単 区	事例 集 交付対象事 の名称 番号	③積算模拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への表 支援	特定事業者等支援	個人を対象とした 給付金等	基金 経済の	対策と (this	対象事業 D区分 域未来構 との該当 関係)	事業始期	事業終期	A総事業費	B 補助事業 費	C 国庫補助 額	D 交付金関連 事業費	D' 国のR2予算分 (交付限度額 ①、②、事業者 支援分(市町 村))	D 国のR3予算分 (交付限度額 ③、④、事業者 支援分(都道府 県))	E F 起債予 定額 その他	G 補助対 象外組 費	成果目標 (可能な附 り定設の対 標を設定)	艮 の周知方法	参考資料	備考① (地方単独事業に関 連しているる国庫 事業があり事業名 の国庫補助事業名と 所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和 4年3月を超えるこ とが見込まれる場 合、その事情)	予算区分
36	単 通常事 業	飼料用米転換営農継続 資金助成金 (農政課)	②時村内不報保倉原報的見並付予制成並 3.補助金包3千円(申請見込数20件程度、融資を受けた 生産者が負担した利子分を助成。但し、貸付実行時点 の県農業近代化資金の基準金利分を上限とする)	_	-	_	-	-	業継續 という 小規 者等	-3. 事 に困っ 5中小・ 後への支 と	い農林水 産	R3.9	R4.3	203			203	203									R3補正(地)
37	単 通常事 業	市產農產物 消費數字 急對策第 (農政課)	②主金国业から短期間米への意識を行った生産者 ()新整コロナウイルス管を結れてよる状質は等の利 用者の減少・体表や観光をの減少により、栄需要の減 が整が感念され、また、数単線のは少等、本市にある 影響が感念され、また、数単線の成功を等、本市にある の最重生者を創化であるが、のはかは今は、本市にかりの学生等 下にある市産農産物の提供により本市かかりの学生等 下にある市産農産物の提供により本市かりの学生等 下にある市産農産物の提供により本市かりの学生等 下にある市産農産物の提供により本市がかりの学生等 で支援するとともに、場の参加者医療経済するととて、 間接的に本市生産者の営農経験を支援する。 ②市産農産物消費拡大策急が対策・事構物金 ③ ②すた原、含素を収集がある対策事業構動金 ③ ③ ②すた原、含素を用い、ラル学生人が発生の影響で需要 減の市産を、軽力・農物・学生へ、服務支付 した援する。の多5,00円、セットに参加るの事情提供に係る 3会よりの0円・70回、10回 = 950円円 = 業費計2,550千円・補助率3.74 = 2,213千円(補助金 (部)	_	_	-	-	-	業継續 - でい、 小規 者等	-3. 事 利:国田 (15年) (15金) (15金) (15金) (15金)	iい農林水 産	R3.10	R3.12	2.213			2,213	2,213									R3補正(地)
38	事業者支援(1)事業を表現	事業者支援金 (商工課)	策の影響を受けた事業者について、事業の無核及び感 染防止対策や集中対策終了後の通常営業の再開に向 付た準備等に対する支援を図るため、事業者支援金を 交付する。 ②事業者支援金、コールセンター等業務受託料、事務 表		0	_	-	-	業継組 てい、 小規 者等	-3. 事 に困っ 5中小・ 5中小・ 要 の支 受	ずれも該 sしない	R3.10	R4.3	157,612			157,612	157,612									R3精正(地)
39 O	単 通常事 業	水福農家経 営安定緊急 対策事業費 (農政課)	(*) コロナ福における主食用米需要減に起因する米価下 窓によい本市水温酸の減水付免達木のことから、電 最緩熱が患さされる本市水温酸をによる育苗や型料等 切支材調入等の次期件に向けた取組への支援として植 助金を交付する。 (*) の (*) の (_	0	-	-	-	業継續 てい、 小規 者等		じ・農林水 産	R3.12	R4.3	88,613			88,613	88,613				収入保険 制度加入 率:50%	HP公表等				R3精正(地)
40 0	通常事業	避難所にお る感染症が 策物資の購 入 (危機管理 課)	①避難所の新型コロナウイルス感染症対策を図るため に必要となる災害備品を購入し、感染拡大防止を図る。 2/30 (2/3) (2/3) (3/3) (3/4) (4/	-	-	-	-	-	- 染防	-3. 感 止策の ①3 応	3密対策	R4.1	R4.3	17,928			17,928		17.928			段ボール ベッド968 台、パーテ・ ション486張 の購入	イ HP公表等				R3楠正(地)
41 0	単 通常事 業	教育ICT環境 推進事業費 (学校教育 課)	(小新型コロナウルルス感染症の影響等により、学校が 特殊素化なども場合で、ホンラインを活用した学習機 会を確保するため、学校インターネント通信環境のロー カルブレイクウトを実施し、円滑に通信でも環境を整備する。 ②次世代ファイアウォール機器購入費 3次世代ファイアウォール機器購入費 440千円・X26台=11440千円 学校インターネント接続環境物強素務受託料 (内部) 一一を設計・規格服務形を、貯定変更/ ま作試象/ドキュボント(宗規図書) 整理等) 101222千円×256=25306千円 ④対象施設・市立学校、対象者・児童生徒、教観員		-	_	-	-	- ③-II 学技 の	-1. 科 特立国 ⑨ 実現	9教育	R4.1	R4.3	36,746			36,746	36,746				学校イン ターネット通 信環境の ローカルブ レイクアウト 実施校:25 校	HP公表等				R3楠正(地)

第	3														Α														
No N	事業の区分	列 集 事 交付対象事 業の名称 番	所管	事多の概要、(()2(3(3)を必ず明記) 日前的: (2)文付金を充出する経費均容 (2)文付金を充出する経費均容 (3)核事程數、(対象数、維備等) (4)事業の対象(文付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事業 者等支援	個人を対 象とした 給付金等	基金	経済対策と の関係	交付対象事業 の区分 (地域未来構 想20との該当 関係)	事業始期	事業終期	総事業費	B 補助対 象 費	C 国庫補助 額	D 交付金関連 事業費	D' 国のR2予算分 (交付限度額 ①、②、事業者 支援分(市町 村))	D·· 国のR3予算分 (交付限度額 ③、④、事業者 支援分(都道府 県))	E 起債予 定額	F その他	G 補助対 象外経 費	成果目標 (可能な限 り定量的指 標を設定)	地域住民へ の周知方法 (IP, 広報紙 など)	参考资料	備考① (地方単独事業に関 連している国庫補 事事報合、そ の国庫補助事業名と 所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和 4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分
42 O #	五 常事 業	住民税非課場 税世數 東 東 東 東 東 城 福 社 議) 城 福 社 議) (地)		の新型コロナクイルス爆発企の影響が長期化でる中 時令の国海等のエルギー価格線配を設ま、往民機 非顕乾世帯等に対して、条期間の暖房賃支援として1世 素力と59千円を表現 2 便房費助成、事務費 3・転取費(服房費助成) (世務和減距配等 14000世帯+実計急変世帯1,000 世帯)末5000円=75,000千円 ・事務費 衛用費 255千円(台側印刷)事務用消耗品) 役務費1,200千円(勝寿代) 40年和3年度推験世帯及び家計急変世帯	-	-	-	-	0	-	③- I -5. 生 活·暮らしへ の支援	②いずれも該 当しない	R4.2	R4.3	76,515			68,515	68,515			8,000		対象となる 全世帯への 助成件数: 約15,000世 帯	市政だより、市ホーム相談時案内など				R3補正(地)
43 〇 補		子ども・子育て支援交付金	内閣府	ネ代等)に係る経費。 ③保育施設 12施設×500,000円 (地域子育て支援拠点事業実施施設の内、ICT化推進 事業実施を希望した市内の保育施設。	-	-	-	-	-	-	②-Ⅱ-1. デ ジタル改革	①3密対策	R3.4	R4.3	6,000	6,000	2,000	2,000		2,000		2,000		ICT機器の 導入により 感染・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	HP公表等				R2補正(国)
44 〇 補		子ども・子育て支援交付金	内關府	(新短コロナウイルス級を自対策支援事業) 1)地域子とも・デロ 支援事業に対す。 を強い特別を思え、影楽自が罪を徹底しつつ、非事を維 数別は実施する。 影楽自が無を観え、影楽自が無を徹底しつつ、非事を維 は、整次派令域、体温計、除態度等)や施設内消毒に要 でも終え、 (3)(4) (3)(4) (3)(4) (4)(4) (-	-	-	-	_	-	①- I -1. マ スク・消毒液 等の確保	②いずれも該 当しない	R3.4	R4.3	27,800	27,800	9,266	9,268		9.268		9,266		備品等を配 置し懸染拡取 大防止に設 数:76施設	HP公表等				R2補正(国)
45 〇 補	11	公立学校情 03 報機器整備 費補助金		(GIOAスケールサポーター配置支援事業) (可能型のコケールを開発を開発しまり、学校が開 時本東となった場合でもGTを活用した学習機を経保 するため、GBAスケール機能が高くが、1人自分フレット 財産が新聞し、型機会とは、こうした急速には「機器の 展向では需要の対応などを行うことで、円滑な活用を支 援するとともしたがで置機をを保証し、日本のより のでは、日本のよりでは、日本のよりでは、日本のより (内に) 現象に「国境総合・「中華、東京長・大学、 (内に) 現象に「日本のより、「日本のより、「日本のより、「日本のより、「日本のより、「日本のより、「日本のより、「日本のより、日	-	-	-	-	-	-	①-I-8.学校の臨時休業等を円滑に 進めるを整備	⑨教育	R3.7	R4.3	21,049	16,100	8,050	8,050		8,050			4,949	支援対象 学校数: 29 校	HP公表等				R2補正(国)
46 〇 補		児童福祉事 業対策費等 補助金	厚労	(森特氏止のための報告共市システム構築事業) (1日的)東土労場が出検見し、産産提児等に関する情報をおえテム」に、本市の要保護児等に関する情報をおった力」に、本市の要保護児等に関する情報を含まった。用定職を高い、元星を利用であった。 (京屋相談所・資料機のであった。 (京屋相談所・資料機のであった。 (京屋相談所・資料機のであった。 (京屋相談所・資料機のであった。 (京屋相談所・資料機のであった。 (京屋相談所・資料機のであった。 (京屋相談所・資料機のであった。) (京本区機能・(京屋機能・(京を経費・(京を経費・(京を経費・(京屋機能・(京を経費・	-	-	-	-	-	-	②-Ⅱ-1. デ ジタル改革	②いずれも該 当しない	R3.4	R3.5	1,353	1,353	676	677		677				「要等情報」 ・受害情報と対象 ・受いないでする。 ・のないでする。 ・のないでする。 ・のないでする。 ・のないでする。 ・のないでする。 ・のないでする。 ・のないでする。 ・のないでする。 ・のないでする。 ・のないでする。 ・のないでする。 ・のないでする。 ・のないでする。 ・のないでする。 ・のないでする。 ・のはいでなでなでなでなでなでなでなでなでなでなでなでなでなでなでなでなでなでなでな	HP公表等				R2補正(国)
47 O 補		保育対策総会合支援事業	厚労	(保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策 支援事業) (保育所等において、感染症に対する強い特殊を整え 感染症対策を整定しつ、事業を維助に実施する。 2階員が感染症対策の健康を限りなから保育を経験的 実施にていたかしる安廷程費で展れ助に用のいた ドガレム、マスク、ゴーグル、エブロン等)及び随即の 必能染防止用の場合・製入を受け、自然の ・経験に乗り、2000年の ・保育施数、2000年円 - 14,500年円 2施数×400千円 - 15,000千円 5施数×400千円 - 15,000千円	-	-	-	-	_	_	①- I -1. マ スク·消毒液 等の確保	②いずれも該 当しない	R3.4	R4.3	17,100	17,100	8,550	8,550		8,550				施設内での 感染拡大助 止に取り組 む(37施設)	HP公表等				R2補正(国)
48 〇 補		疾病予防対 策事業費等 補助金	厚労	・児童館 1施設×300千円=300千円 ・橋空山中ゲイルス思会産の流行下における一定の高 ・前部20中ゲイルス思会産の流行下における一定の高 ・前部20中ゲイルス思会産の重産者の増加とそれに ・年7度を提供体制の逼迫を防ぐ。 「3対象者(150人)・検査委託料単価(22千円)=3,300千 (4新たに高齢者施設等へ入所する65歳以上の市民で、 検査を発生する。	-	-	-	-	-	-	②- I -2. PC R検査・抗原 検査の体制 整備	②いずれも該 当しない	R3.4	R4.3	3,300	3,000	1,500	1,500		1,500			300	受検数: 150件	HP公表等				R2予備費(国)
49 〇 補		疾病予防対 策事業費等 補助金	厚労	(健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業) (強(検)診結果等の電子化した情報について、転居時に市時間で引き継がれる性線水や個人が一元部に確認できた性線を接換することで、行政を取ったが最近に対して、 が定さた性線を接換することで、行政を取って行機を を減少させ、感染を的拡大的よど図る。 20組織からて(機関管システム)の影響に要する経費 3システムを傾じ点を勇士権 1,022,000円 4,700億(後)を診着	-	-	-	-	-	-	③- I -3. 感 染防止策の 徹底	④行政IT化	R4.1	R4.3	1,023	1,023	682	341		341				システム構 築1基	市ホーム ページなど				R2補正(国)
50 〇 補		教育支援体 育支援体業 費補助金	文科	(幼稚園の感染症分類支援) (幼稚園の感染症分類支援) (幼稚園の利用児童等の新型コロナウイルス感染症大力 生を高くから、多変症大力 上立 (30) (3) (3) (3) (4) (3) (4) (4) (4) (5) (5) (5) (5) (5) (6) (6) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	-	-	-	-	-	-	①-I-1.マスク・消毒液 等の確保	②いずれも該 当しない	R3.4	R4.3	107	107	53	54		54				施設内での 感染拡大防 止に取り組 む(1施設)	HP公表等				R2補正(国)

第 5 回追加事業の区分	事例集事例番号	交付対象事 業の名称	as O	*業の概要 (①2③④を必ず明記) 目的・効果・する経典内容 及相性を発生する経典内容 現場 事業の対象 (文付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事業者等支援	個人を対象とした 給付金等	基金	経済対策と の関係	交付対象事業 の区分 (地域未来構 想20との該当 関係)	事業始期	事業終期	A総事業費			D 交付金関連 事業費	D' 国のR2予算分 (交付限度額 ①、②、事業者 支援分(市町 村))	D··· 国のR3予算分 (交付限度額 ③、④、事業者 支援分(都道府 県))	E 起債予定額	F その他	G 補助対経 費	成果目標 (可能な限 り定量的指 標を設定)	地域住民へ の周知方法 (HP, 広報紙 など)	参考资料	備考① (地方単独事業に関 連している国庫会 事業がある関連会 その国庫補助事業名と 所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和 4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分
51 〇 補	1	新型コロナウ イルス感染症 セーフティ ネット強化交 付金	① 相 加 ② ③ 54	新型コロナウイルス感染症セーフテイネット機化事業) 新型コロナウイルスの影響により、生活回顧にかかる IBや仕店機能保給付金の申請并表が急増したため、そ もに対応するため相談支援体制の効能化を図る。 3・報酬494千円(時間外単価1.574円×20時間×6月× 名)・程酬494千円(増額分8432円×5名) 企業計算後日期間第四間	-	-	1	-	ı	-	①-II-4. 生 活に困ってい る世帯や個人 への支援	②いずれも該 当しない	R3.4	R4.3	1,237	1,237	927	310		310				相談件数 700件 住居確保給 付金申請件 数100件	市ホーム ページ、市政 だより など				R2補正(国)